

部局名	総務企画部	所属名	職員課	所属長名	福山 貴昭	電話	483-1151 内線2350
-----	-------	-----	-----	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3022	事務事業名称	人事管理事業	短縮コード	経常	3022	臨時	3612
予算区分	会計 01	一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	人事管理費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等						

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

人事管理には、職員の任免、試験・選考、労務管理、職員の給与、福利厚生などの業務があり、組織がある限り存続する業務である。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 公務員を取り巻く厳しい社会情勢の下、より質の高い行政サービスを目指す、職員の公務遂行能力の育成と発揮並びに給与、休暇等の勤務条件の適正な運用が強く求められている。	総合計画の施策体系	5本の柱(章)	06	計画推進のために
		大項目(節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進
		中項目	01	パートナーシップによるまちづくりの推進
			03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立
		小項目(施策)	01	透明性の高い市政の推進
			01	効率的な行政運営の確立
		細項目	01	監査機能等の充実
			03	人事体制の整備
		実施計画の計画事業	0101	(仮称) 公益通報制度構築事業

計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	~	計画事業費	千円
--------------	--------------------------	--------	---	-------	----

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	正職員
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成18年度に実際に行なったこと: ①4月 年度末退職者の把握 ②6月上旬～中旬 各部長による各課長への配置要望ヒアリング ③総務企画部による各部長ヒアリング(次年度の各部の配置要望) ④8月～11月 次年度新規採用職員の募集と採用 ⑤8月～3月 次年度管理職昇格計画の策定 ⑥1月～3月 所属長との配置状況ヒアリング ⑦1月～3月 次年度異動計画の策定 ⑧4月1日の1週間前発表 ※平成19年度に計画していること: ①4月 年度末退職者の把握 ②6月上旬～中旬 各部長による各課長への配置要望ヒアリング ③総務企画部による各部長ヒアリング(次年度の各部の配置要望) ④8月～11月 次年度新規採用職員の募集と採用 ⑤8月～3月 次年度管理職昇格計画の策定 ⑥1月～3月 所属長との配置状況ヒアリング ⑦1月～3月 次年度異動計画の策定 ⑧4月1日の1週間前発表
意図 (何を狙っているのか)	①適材適所の人員配置 ②業務量に見合った人員配置
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	「入力対象外」

区分	単位	17年度	18年度		19年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1 職員数	人	1,400	1,377	1,374
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1 人事異動者数	人	415	556	716
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1 適材適所の人員配置と評価する管理職職員数	%	100	100	100
	指標2 業務量に見合った人員配置と評価する管理職職員数	%	100	100	100
	指標3				
上位成果指標	指標1 透明性の高い市政運営がなされていると感じている市民の割合	%		12.1	
	指標2				
	指標3				

コード	3022	事務事業名称	人事管理事業			所属名	職員課	
事業費(A)	財源内訳	単位	17年度		18年度		19年度	
			実績	計画	実績	計画		
事業費(A)	財源内訳	国 千円	0	0	0	0	0	
		県 千円	0	0	0	0	0	
		地方債 千円	0	0	0	0	0	
		一般財源 千円	5,119	8,663	8,639	8,774		
		その他 千円	0	0	0	0	0	
主な事業費の内訳			臨時的任用職員賃金545千円、普通旅費51千円、需用費267千円、委託料1,121千円（人事記録システム保守業務委託料、採用試験業務委託料）、使用料及び賃借料2,070千円（ハードウェア賃貸借料、給与システム使用料）、負担金1,065千円（公	審議会委員報酬57千円、臨時の任用職員賃金4,010千円、報償費9千円、普通旅費33千円、需用費153千円、委託料1,183千円、使用料及び賃借料2,125千円、負担金1,093千円	臨時の任用職員賃金3,334千円、旅費56千円、需用費170千円、人事記録システムソフトウェア等保守業務委託料655千円、採用試験委託料1,230千円、パソコン賃貸料及び人事記録システム等使用料2,119千円、負担金1,072千円	報酬57千円、賃金3,570千円、報償費10千円、旅費66千円、需用費185千円、委託料1,579千円、使用料及び賃借料2,120千円、負担金1,187千円		
人件費(B)		千円	110,245.2	110,068.3	94,486.1	94,486.1		
トータルコスト(A)+(B)		千円	115,364.2	118,731.3	103,125.1	103,260.1		

3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	「人事管理事業」は、上位の施策「透明性の高い市政の推進」「効率的な行政運営の確立」のために推進しており結びついている。			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	人事管理事業は、組織が存続する限り必要な業務である。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	人事管理事業とは、組織の根幹をなす業務である。			
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状の対象と意図で結果に結びつくことができる。			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。			
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似事業名称	1	実施主体(所管部署)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法	類似事業名称	2	実施主体(所管部署)	
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	人事評価システムの構築・導入に当たってのノウハウやスキル			
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	3022	事務事業名称	人事管理事業	所属名	職員課																						
今後の方向性	<p>⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続	国が公務員制度改革や約50年ぶりに実施された公務員の給与構造改革などとの整合性を図りつつ、職員の能力開発や意識改革あるいは能力・実績等の適正評価に向け、人事評価システムの構築に向け検討する。																								
		<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善																									
		<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小																									
		<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し																									
	<input checked="" type="checkbox"/> その他																										
	<input type="checkbox"/> 廃止																										
	<input type="checkbox"/> 休止																										
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
<p>⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削 減</th> <th>不 变</th> <th>増 加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>不 变</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>			経 費					削 減	不 变	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 变	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	人事評価システムの構築を組織内の人材・能力だけではなくなかなか難しく、外部に求めることとなると予算を伴うこととなる。しかし、現在の財政状況ではそれは難しいため、コストを掛けずに自前でシステムの構築を図るから。		
				経 費																							
				削 減	不 变	増 加																					
		成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
不 变	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
低 下	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

<p>この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など</p> <p>①職員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 意向調査の結果が必ずしも実際の人事異動に反映されない。 適材適所といつても本人と上司の意見の違いによって一律的にみられないのではないか。 人事異動を考える際に職員育成という観点が必要ではないか。 同一所属に長年配属されている職員がいる一方、異動が頻繁に行われることにより専門家が育たないということも考えられる。 <p>②議会・市民に関しては、窓口対応など仕事の仕方や接遇についての意見が中心である。</p>					
--	--	--	--	--	--

所属長コメント	地方分権を推進する一方、集中改革プランによる定員削減が進められている中、適材適所の人事配置を意図した、職員の能力開発・意識改革あるいは能力・実績等の適正評価の重要性は益々高くなっている。指摘のように、厳しい財政状況の下、人事評価システムの整備コストを極力抑制するという認識の下に対応して行きたい。					
評価調整委員会意見	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続	人事評価システムの構築・導入を推進すべき。				
	<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善					
	<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小					
	<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し					
	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
<input type="checkbox"/> 廃止						
<input type="checkbox"/> 休止						
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続						